



# 平成17年度 施政方針

昨年は、市制50周年を記念し、「人が好き、まちが好き、海が好き、山が好き、蒲郡が大好き」をキャッチフレーズに、新給食センター、ちゅうぶ児童館設置事業をはじめ多彩な記念事業を実施いたしました。特に「音楽のまち蒲郡」事業に、ご参加・ご協力いただいた市民の皆様のパワーと、皆様と共に事業を成し遂げた喜びに感動をしています。まちづくりには、市民の皆様との連係と協働がいかに重要なことかを実感した次第であります。

蒲郡市としての新しい半世紀を迎えた今、新たな思いで、先人の知恵と努力によって築かれた蒲郡市を、更に発展させ後世に引き継ぐ責任を強く感じています。

私は、「議会制民主主義を尊重し、市民の心を市政につなぐ」を市政推進の基本理念に、

**第一に「安心のまち蒲郡」**

**第二に「自然と共生するまち蒲郡」**

**第三に「明るく元気なまち蒲郡」**

の三つを基本施策の柱として、まちづくりに全力で取り組んでまいりました。今後も、この基本理念を堅持しつつ、時代の要請であります少子・高齢化への対応や情報化の推進、防災対策、協働のまちづくり、男女共同参画社会の形成、環境問題への対応など、社会の変化に即応した市政運営に努めてまいります。事業を進めるにあたりましては、「市長への手紙」や「市長対話・ざ

つくばらん」などを通し、市民の皆様の声を十分聞きし、反映していくことに心がけ、現状をしっかりと見極め、将来を見据えた確かな選択と歩みを着実に進めてまいります。

次に、多くの財政需要や市民サービスに対応するための財源であります。国・地方を取り巻く財政状況は依然として厳しく、さらに「三位一体の改革」の推進により、3兆円程度の国庫補助負担金の廃止・削減と、おおむね3兆円規模の税源移譲を指すという改革の全体像が示されましたが、税源移譲については、平成16年度措置分を含めて2兆4千160億円になることしか明らかにされていません。平成17年度も昨年度に引き続き、多額の影響が見込まれます。

歳入の根幹をなす市税収入は、ほぼ前年度並みを見込んでいますが、補助金や地方交付税の引き締めなどにより不足する財源の確保としては、年度間の財源調整の役目を果たす財政調整基金の取崩しと臨時財政対策債の借入れにより、補てんを行うという大変厳しい財政状況にあります。

このような財政状況から、平成17年度の予算編成にあたりましては、後年度の財政運営にも配慮し、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に留意しました。行財政改革を推進するため、人件費の抑制、経費の削減、事務事業の見直しなど、厳しい姿勢の中で予算編成に努めました。